

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0352101	事務事業名	【コロナ対策】保育園・幼稚園感染症対策支援事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R020060	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	市内の私立認可保育所、小規模保育所及び私立幼稚園が施設の運営を行うに当たり、施設、共用物品等の消毒及び清掃、園児の健康管理等といった新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式を構築するために必要となる職員を配置する。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	市内の私立認可保育所、小規模保育所及び私立幼稚園が施設の運営を行うに当たり、施設、共用物品等の消毒及び清掃、園児の健康管理等といった新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式を構築するために必要となる職員を配置するための費用に対して、補助金の交付を行う。公立保育所、幼稚園については人員の配置を行う。								補正予算	26,928		
根拠法令、関係計画、通知等		私立保育所・幼稚園衛生管理支援事業補助金交付要綱								前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	補助対象施設	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等				
	単当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度			計	26,928	33,840	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
X:総費用(単位:円) / Y:補助対象施設(単位:園)		単当たりコスト	円	921,200	1,081,260			執行額	12,338	16,219	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	衛生管理支援事業の新規職員の配置	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行率(%)	46%	48%		R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果指標	職員配置人数	成果実績	人	21	19		歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		成果実績	人	19	19		国庫支出金	26,928	33,840		R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	補足説明		目標値	人	19	19		県支出金			R03年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明		達成度	%	110	100		使用料・手数料				R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	110	100		分担金・負担金等			R03年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明		達成度	%	110	100		財産収入				R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	110	100		繰入金			R03年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明		達成度	%	110	100		諸収入				R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	110	100		繰越金			R03年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明		達成度	%	110	100		地方債				R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	110	100		一般財源			R03年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明		達成度	%	110	100		計	26,928	33,840		R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	110	100		歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明		達成度	%	110	100		報酬	1,986			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	110	100		職員手当等	60		R03年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明		達成度	%	110	100		旅費	31			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	110	100		負担金、補助及び交付金	24,851	33,840	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明		達成度	%	110	100		計	26,928	33,840		R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	110	100		正職員	0.2	0.35	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明		達成度	%	110	100		再任用	0	0		R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	110	100		会計年度月額	0	0	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明		達成度	%	110	100		会計年度日額	0	0		R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	110	100		計	0.20	0.35	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明		達成度	%	110	100		人件費合計(千円)	1,480	2,590		R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	110	100		総費用(千円)	13,818	18,809	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明		達成度	%	110	100		人件費等の修正(千円)				R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	110	100		総費用(千円)※人件費等修正後	13,818	18,809	R03年度の主な収入内訳(名称等)		

シートNo.	0352101	事務事業名	【コロナ対策】保育園・幼稚園感染症対策支援事業	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係			
事業No.	R020060	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	保育所・幼稚園課長	2/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 消毒や清掃等の業務はコロナ過では感染症対策として必要である。	○ 消毒や清掃等の業務はコロナ過では感染症対策として必要である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	× 感染症対策であり、市が補助する必要がある。	× 感染症対策であり、市が補助する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 感染拡大を防ぐためにも、優先度の高い事業である。	○ 感染拡大を防ぐためにも、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 職員の人件費分を補助するため、適正な額である。	○ 職員の人件費分を補助するため、適正な額である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 限定されたものである。	○ 限定されたものである。	
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△ 職員の配置等ができないことによる執行残	△ 職員の配置等ができないことによる執行残	
繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 繰越額は発生しない事業である。	- 繰越額は発生しない事業である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	△		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 雇用ができない園があり、負担軽減にならなかった園がある。	△ 雇用ができない園があり、負担軽減にならなかった園がある。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 私立については人件費分の補助であるため、必要な事業である。公立については人件費分の費用となっている。	○ 私立については人件費分の補助であるため、必要な事業である。公立については人件費分の費用となっている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 一部の園では新規雇用ではない職員の人件費に充てられており、すべてが目標とはなっていない。	△ 一部の園では新規雇用ではない職員の人件費に充てられており、すべてが目標とはなっていない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、継続的な保育を進めている私立保育園、幼稚園及び小規模保育所への必要な職員の人件費を補助することにより、負担軽減へとつなげることができた。公立についても雇用により新型コロナウイルス感染症の拡大防止につなげることができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、継続的な保育を進めている私立保育園、幼稚園及び小規模保育所への必要な職員の人件費を補助することにより、負担軽減へとつなげることができた。公立についても雇用により新型コロナウイルス感染症の拡大防止につなげることができた。	
	改善の方向性	雇用ができずに園の負担軽減とならなかった園があった。また、作業が負担の大きい業務であるため、雇用の継続ができないことがあった。勤務体系や業務内容に柔軟に対応していく必要がある。	雇用ができずに園の負担軽減とならなかった園があった。また、作業が負担の大きい業務であるため、雇用の継続ができないことがあった。勤務体系や業務内容に柔軟に対応していく必要がある。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0352102	事務事業名	【コロナ対策】保育園・幼稚園環境整備事業補助金		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R020061	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	保育園、公立幼稚園及び小規模保育所が新型コロナウイルス感染症対策のための衛生管理用品や備品等を購入する経費を支援し、児童福祉施設等における継続的な事業実施に向けて環境整備を図ることを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	<table border="1"> <tr><td>当初予算</td><td></td><td>14,000</td></tr> <tr><td>補正予算</td><td>21,134</td><td></td></tr> <tr><td>前年度から繰越</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>翌年度へ繰越</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>予備費等</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>21,134</td><td>14,000</td></tr> <tr><td>執行額</td><td>20,522</td><td>9,722</td></tr> <tr><td>執行率(%)</td><td>97%</td><td>69%</td></tr> </table>	当初予算		14,000	補正予算	21,134		前年度から繰越			翌年度へ繰越			予備費等			計	21,134	14,000	執行額	20,522	9,722	執行率(%)	97%	69%																				
	当初予算		14,000																																																						
補正予算	21,134																																																								
前年度から繰越																																																									
翌年度へ繰越																																																									
予備費等																																																									
計	21,134	14,000																																																							
執行額	20,522	9,722																																																							
執行率(%)	97%	69%																																																							
事業概要	私立保育園、小規模保育所については新型コロナウイルス感染症対策のために必要な経費に対して補助金を交付する。また、公立施設に対しては衛生管理用品や備品等を購入する。																																																								
根拠法令、関係計画、通知等	小郡市新型コロナウイルス感染防止対策支援事業費補助金交付要綱 小郡市私立認可保育所等環境整備補助金交付要綱 小郡市保育所における保育環境改善等事業補助金交付要綱 小郡市子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金交付要綱																																																								
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	補助対象施設		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	<table border="1"> <tr><td>歳入予算</td><td>R02年度</td><td>R03年度</td><td>R03年度の主な収入内訳(名称等)</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>12,535</td><td>11,834</td><td>地方創生臨時交付金、保育対策総合支援事業費補助金</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>8,599</td><td>2,166</td><td>子ども・子育て支援交付金</td></tr> <tr><td>使用料・手数料</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>分担金・負担金等</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>財産収入</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>繰入金</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>諸収入</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>繰越金</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>21,134</td><td>14,000</td><td></td></tr> </table>	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	国庫支出金	12,535	11,834	地方創生臨時交付金、保育対策総合支援事業費補助金	県支出金	8,599	2,166	子ども・子育て支援交付金	使用料・手数料				分担金・負担金等				財産収入				繰入金				諸収入				繰越金				地方債				一般財源				計	21,134	14,000	
	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																																																					
国庫支出金	12,535	11,834	地方創生臨時交付金、保育対策総合支援事業費補助金																																																						
県支出金	8,599	2,166	子ども・子育て支援交付金																																																						
使用料・手数料																																																									
分担金・負担金等																																																									
財産収入																																																									
繰入金																																																									
諸収入																																																									
繰越金																																																									
地方債																																																									
一般財源																																																									
計	21,134	14,000																																																							
活動実績	園			園	16	15																																																			
当初見込	園				16	15																																																			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	<table border="1"> <tr><td>歳出予算</td><td>R02年度</td><td>R03年度</td><td>R03年度の主な使途</td></tr> <tr><td>委託料</td><td>47</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>備品購入費</td><td>2,587</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>18,500</td><td>12,500</td><td>新型コロナウイルス感染症対策業務に係るかかり増し経費</td></tr> <tr><td>需用費</td><td>0</td><td>1,500</td><td>新型コロナウイルス感染症対策業務に係るかかり増し経費</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>21,134</td><td>14,000</td><td></td></tr> </table>	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	委託料	47	0		備品購入費	2,587	0		負担金、補助及び交付金	18,500	12,500	新型コロナウイルス感染症対策業務に係るかかり増し経費	需用費	0	1,500	新型コロナウイルス感染症対策業務に係るかかり増し経費																									計	21,134	14,000	
	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途																																																					
委託料	47	0																																																							
備品購入費	2,587	0																																																							
負担金、補助及び交付金	18,500	12,500	新型コロナウイルス感染症対策業務に係るかかり増し経費																																																						
需用費	0	1,500	新型コロナウイルス感染症対策業務に係るかかり増し経費																																																						
計	21,134	14,000																																																							
活動実績																																																									
当初見込																																																									
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度	<table border="1"> <tr><td>中間目標年度</td><td>目標最終年度</td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>		中間目標年度	目標最終年度																																															
	中間目標年度	目標最終年度																																																							
X:総費用(単位:円) / Y:補助対象施設(単位:園)			単位当たりコスト	円	1,352,000	820,800																																																			
			計算式	X/Y	21,632,000 / 16	12,312,000 / 15																																																			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金額		単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度																																																	
	成果実績		千円	19,919	9,722																																																				
	成果指標	補助基準額	目標値	千円	20,000	10,100																																																			
	達成度	%	99	96																																																					
補足説明																																																									
根拠として用いた統計・データ名(出典)																																																									
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度																																																	
	成果実績																																																								
	成果指標	目標値																																																							
	達成度	%																																																							
補足説明																																																									
根拠として用いた統計・データ名(出典)																																																									
投入工数(単位:人)																																																									
<table border="1"> <tr><td>正職員</td><td></td><td>0.15</td><td>0.35</td></tr> <tr><td>再任用</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>会計年度月額</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>会計年度日額</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0.15</td><td>0.35</td></tr> </table>										正職員		0.15	0.35	再任用		0	0	会計年度月額		0	0	会計年度日額		0	0	計		0.15	0.35																												
正職員		0.15	0.35																																																						
再任用		0	0																																																						
会計年度月額		0	0																																																						
会計年度日額		0	0																																																						
計		0.15	0.35																																																						
<table border="1"> <tr><td>人件費合計(千円)</td><td></td><td>1,110</td><td>2,590</td></tr> <tr><td>総費用(千円)</td><td></td><td>21,632</td><td>12,312</td></tr> <tr><td>人件費等の修正(千円)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>総費用(千円)※人件費等修正後</td><td></td><td>21,632</td><td>12,312</td></tr> </table>										人件費合計(千円)		1,110	2,590	総費用(千円)		21,632	12,312	人件費等の修正(千円)				総費用(千円)※人件費等修正後		21,632	12,312																																
人件費合計(千円)		1,110	2,590																																																						
総費用(千円)		21,632	12,312																																																						
人件費等の修正(千円)																																																									
総費用(千円)※人件費等修正後		21,632	12,312																																																						

シートNo.	0352102	事務事業名	【コロナ対策】保育園・幼稚園環境整備事業補助金	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係			
事業No.	R020061	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	保育所・幼稚園課長	2/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 感染症対策を徹底しつつ、業務を継続するためにマスク等の衛生用品や備品購入費等はコロナ過では感染症対策として必要である。	○	感染症対策を徹底しつつ、業務を継続するためにマスク等の衛生用品や備品購入費等はコロナ過では感染症対策として必要である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 感染症対策であり、市が補助する必要がある。	×	感染症対策であり、市が補助する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 感染拡大を防ぐためにも、優先度の高い事業である。	○	感染拡大を防ぐためにも、優先度の高い事業である。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ マスク等の衛生管理用品や備品購入分を補助するため、適正な額である。	○	マスク等の衛生管理用品や備品購入分を補助するため、適正な額である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 限定されたものである。	○	限定されたものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	○	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	繰越額は発生しない事業である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	△		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 私立施設への補助金についてはすべて満額執行している。	○	私立の補助金についてはすべて満額執行している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 私立施設についてはマスク等の衛生用品やかかり増し経費の補助であるため、必要な事業である。公立についても同様の費用となっている。	○	私立についてはマスク等の衛生用品や備品購入等の補助であるため、必要な事業である。公立についても同様の費用となっている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 私立の補助金についてはすべて満額執行している。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、継続的な保育を進めている私立保育園、公立施設及び小規模保育所への必要な環境整備を支援することができた。		新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、継続的な保育を進めている私立保育園、公立施設及び小規模保育所への必要な環境整備を支援することができた。
	改善の方向性	今後も必要な支援に取り組む。		今後は消毒液やマスク等を中心とした必要な支援に取り組む。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0352103	事務事業名	三国保育所運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010053	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 四季折々の自然に触れながら、たくさんの人とのかかわることを通して、豊かな感性を育てる 子どもたち一人ひとりの成長を大切に見守り、子どもたちが楽しく安心して一日を過ごすための生活の場をつくる 家庭と保育所がともに子育てを行うために、思い、考えを互いに伝え合える保育を目指す 								予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度		<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; transform: rotate(45deg);"></div>
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 明るく伸び伸びと楽しい遊びの中で、心身を健やかに育てる 思っていること、やりたいことが素直に言える子を育てる 何事も積極的に参加するとともに、仲間を大切に育てる心を持って 以上を目標に保育所の運営を行う 								当初予算	32,170	39,650		
根拠法令、関係計画、通知等										補正予算	5,324	26		
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	入所児童数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	前年度から繰越				
活動実績			人	127	127				翌年度へ繰越					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等					
	活動実績								計	37,494	39,676			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度								
	X:総費用(単位:円) / Y:受け入れ児童数(単位:人)			単位当たりコスト	円	617,299	673,307							
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度	執行率(%)					
	成果実績								36,217	33,710	97%			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標			目標値					歳入予算					
	達成度	%							歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
補足説明	公立施設として運営を行っているため、定量的な目標が設定できない。								国庫支出金	94	209	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								県支出金				行政財産目的外使用料	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								使用料・手数料	1	1	公立保育所入所保護者負担金		
									分担金・負担金等	10,909	14,828	財産収入		
補足説明									繰入金			繰入金		
									諸収入	6,904	6,008	諸収入		
補足説明									繰越金			繰越金		
									地方債			地方債		
補足説明									一般財源	19,586	18,630	一般財源		
									計	37,494	39,676	計		
補足説明									歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
									報酬	19,401	21,329	報酬		パート会計年度任用職員報酬
補足説明									賃金			賃金		
									報償費	142	115	報償費		講師謝金
補足説明									旅費	547	467	旅費		費用弁償
									需用費	15,181	15,772	需用費		賄材料費
補足説明									役務費	742	777	役務費		手数料
									委託料	216	216	委託料		警備業務委託料
補足説明									使用料及び賃借料	663	660	使用料及び賃借料		駐車場借上料
									工事請負費			工事請負費		
補足説明									備品購入費	418	240	備品購入費		保育用備品
									計	184	100	計		県保育協会負担金
補足説明									正職員	5.7	7	正職員		
									再任用	0	0	再任用		
補足説明									会計年度月額	9.3	11.4	会計年度月額		
									会計年度日額	13	16	会計年度日額		
補足説明									計	28.00	34.40	計		
									人件費合計(千円)		96,820	118,920	人件費合計(千円)	
補足説明									総費用(千円)		133,037	152,630	総費用(千円)	
									人件費等の修正(千円)		▲ 54,640	▲ 67,120	人件費等の修正(千円)	
補足説明									総費用(千円)※人件費等修正後		78,397	85,510	総費用(千円)※人件費等修正後	

シートNo.	0352103	事務事業名	三国保育所運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010053	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 就労などの保育ニーズに合わせて受け入れるように調整している。	○	就労などの保育ニーズに合わせて受け入れるように調整している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 配慮がいる児童を積極的に受け入れるため、待機児童がいる間は公立で行う必要がある。	○	配慮がいる児童を積極的に受け入れるため、待機児童がいる間は公立で行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 保育の必要な児童を受け入れるため、優先度の高い事業である。	○	保育の必要な児童を受け入れるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。	○	委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△	△	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	△	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 園を運営するにあたり、必要な経費のみ計上している。	○	園を運営するにあたり、必要な経費のみ計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 雇用できなかった人件費の執行残や需用費関係の残である。	○	雇用できなかった人件費の執行残や需用費関係の残である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 本事業において繰越は発生しない。	-	本事業において繰越は発生しない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 受託者と調整しながら効率的な事業執行を行っている。	○	受託者と調整しながら効率的な事業執行を行っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込み以上に受け入れを行っている。	○	見込み以上に受け入れを行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 実績を見ながら効率化を計っている。	○	実績を見ながら効率化を計っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 成果目標を設定していない。	-	成果目標を設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 定員を超えての受け入れを行っており、十分に活用されている。	○	定員を超えての受け入れを行っており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	待機児童が発生しているため、公立保育所は積極的に受け入れを行っている。また、配慮が必要な児童についても公立が積極的に受け入れている。そのため、今後も受け入れる体制を整えていく必要がある。	待機児童が発生しているため、公立保育所は積極的に受け入れを行っている。また、配慮が必要な児童についても公立が積極的に受け入れている。そのため、今後も受け入れる体制を整えていく必要がある。	
	改善の方向性	また、受け入れ児童の数だけではなく、保育内容の質の面でも充実する必要がある。それを私立などの他の園に発信していく。	また、受け入れ児童の数だけではなく、保育内容の質の面でも充実する必要がある。それを私立などの他の園に発信していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0352104	事務事業名	保育士人材確保対策事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	J004456	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	現在、全国的な保育士不足の中、本市においても市内の各保育園で保育士が不足している。保育士不足は子どもの受入や既に働いている保育士の労働環境にも影響を及ぼすものであり、待機児童数の改善を図るためにも、保育士の確保が重要である。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	新たな保育士の人材確保や離職防止、さらには市外からの移住の促進を目的に、市内保育園等に新たに常勤保育士(臨時職員を含む)。ただし公立保育所は正規職員を除くとして2年間勤務する者に対して、最高20万円を上限に交付金を支払うもの。							補正予算						
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市子ども・子育て支援事業計画の推進 小郡市保育士就職支援金交付要綱							前年度から繰越				歳入予算	R02年度	R03年度
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	保育士就職支援金の交付件数	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越					繰入金	3,500
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等				繰入金		
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度			計	3,500	4,000		計	3,500	4,000
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	保育士就職支援金の交付人数を令和5年度までに35人とする	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 R05年度	執行額	2,200	2,316		国庫支出金		
	成果指標	保育士就職支援金の交付人数(継続して勤務している者)	成果実績	人	20	21	-	-	執行率(%)	63%	58%		県支出金		250
	補足説明		目標値	人	30	35	30	35	歳入予算				使用料・手数料		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%					分担金・負担金等				財産収入		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰入金			繰入金				
	成果指標		目標値					繰入金	3,500		繰入金				
	補足説明		達成度	%				繰入金			繰入金				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							繰入金			繰入金				
									投入工数 (単位:人)						
									正職員		0.13	0.21			
									再任用		0	0			
									会計年度月額		0	0			
									会計年度日額		0	0			
									計		0.13	0.21			
									人件費合計(千円)		962	1,554			
									総費用(千円)		3,162	3,870			
									人件費等の修正(千円)						
									総費用(千円)※人件費等修正後		3,162	3,870			

シートNo.	0352104	事務事業名	保育士人材確保対策事業	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	J004456	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041
						作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	保育士不足は子どもの受入や既に働いている保育士の労働環境にも影響を及ぼすものである。また、待機児童数の改善を図るためにも、保育士の確保のニーズは高い。
	○	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	保育士不足は子どもの受入や既に働いている保育士の労働環境にも影響を及ぼすものである。また、待機児童数の改善を図るためにも、保育士の確保のニーズは高い。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新たに就職した保育士に対する就職支援金及び就職に際し小郡市へ移住してきた保育士に対する移住支援金という性質から、市が実施すべき事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	新たに就職した保育士に対する就職支援金及び就職に際し小郡市へ移住してきた保育士に対する移住支援金という性質から、市が実施すべき事業である。
		一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		全国的に保育士が不足している状況のなか、小郡市の保育所等に保育士を確保し保育体制を充実させる必要がある。そのため、新たな保育士の人材確保や離職防止のために必要な事業である。
		競争性のない随意契約となったものはないか。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	全国的に保育士が不足している状況のなか、小郡市の保育所等に保育士を確保し保育体制を充実させる必要がある。そのため、新たな保育士の人材確保や離職防止のために必要な事業である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	全国的に保育士が不足している状況のなか、小郡市の保育所等に保育士を確保し保育体制を充実させる必要がある。そのため、新たな保育士の人材確保や離職防止のために必要な事業である。
	△	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	全国的に保育士が不足している状況のなか、小郡市の保育所等に保育士を確保し保育体制を充実させる必要がある。そのため、新たな保育士の人材確保や離職防止のために必要な事業である。
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○		
事業の有効性	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	新たな保育士の人材確保については、各保育園において一定数の保育士を確保はできている。しかし、離職防止の点において、2年経過せずに退職し交付決定取消となった保育士が令和元年度申請者のうち3名、令和2年度申請者のうち4名、令和3年度申請者のうち1名いた。保育士を確保するだけでなく、保育士の継続的な勤務のため働きやすい職場の形成に向けた取組が必要である。	新たな保育士の人材確保については、各保育園において一定数の保育士を確保はできている。しかし、離職防止の点において、2年経過せずに退職し交付決定取消となった保育士が令和元年度申請者のうち2名、令和2年度申請者のうち2名いた。保育士を確保するだけでなく、保育士の継続的な勤務のため働きやすい職場の形成に向けた取組が必要である。	
	改善の方向性	待機児童対策事業等と連携することにより、交付対象となる保育士の確保を図る。保育士就職支援金については、今後保育士が継続して働けるように施設も交えた交付方法にする等再度検討していく。	待機児童対策事業等と連携することにより、交付対象となる保育士の確保を図る。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0352105	事務事業名	利用者支援事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010051	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	保育所・幼稚園課長

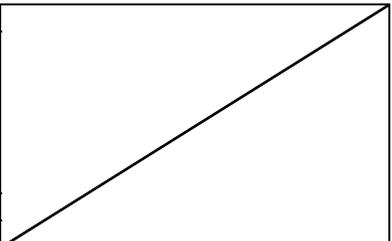
事業の目的	子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用者支援等を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように実施する。								予算状況	当初予算	780		998	
根拠法令、関係計画、通知等		子ども・子育て支援法 小郡市子ども・子育て支援事業計画									予算内訳 (単位:千円)	補正予算			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	配置職員数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	前年度から繰越					歳入予算
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越				歳出予算	
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			予備費等					計
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	入所等の相談から子育てまで保護者に必要な支援を行う。		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額	666	875		計	
	成果指標	相談件数		成果実績	件	1,264	1,302			執行率(%)					国庫支出金
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									投入工数 (単位:人)	国庫支出金	261		332	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)									県支出金	261		332	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	分担金・負担金等			計	歳入予算	R02年度	R03年度
	成果指標			成果実績					財産収入				計	780	998
補足説明									投入工数 (単位:人)	繰入金				計	780
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									諸収入			計		780
補足説明									投入工数 (単位:人)	繰越金				計	780
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									地方債			計		780
補足説明									投入工数 (単位:人)	一般財源	258	334		計	780
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									報酬	758	751	計		780
補足説明									投入工数 (単位:人)	賃金				計	780
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									旅費	17	11	計		780
補足説明									投入工数 (単位:人)	需用費		233		計	780
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									負担金、補助及び交付金	5	3	計		780
補足説明									投入工数 (単位:人)	人件費合計(千円)	4,440	4,440		計	780
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)	5,106	5,315	計		780
補足説明									投入工数 (単位:人)	人件費等の修正(千円)	▲ 4,440	▲ 4,440		計	780
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)※人件費等修正後	666	875	計		780

シートNo.	0352105	事務事業名	利用者支援事業	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R010051	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041
						作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 保育ニーズが多いため、専門的な知識を持って必要な支援を行っている。	○ 保育ニーズが多いため、専門的な知識を持って必要な支援を行っている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が保育利用の窓口となっているため。また、国庫補助を受けて行っている。	○ 市が保育利用の窓口となっているため。また、国庫補助を受けて行っている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 保育ニーズに柔軟に対応するため、優先の高い事業である。	○ 保育ニーズに柔軟に対応するため、優先の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	- 国庫補助の要綱に沿って行っている。	- 国庫補助の要綱に沿って行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 事業費のほとんどが職員の人件費である。	△ 事業費のほとんどが職員の人件費である。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 利用者のニーズに合わせて対応している。	○ 利用者のニーズに合わせて対応している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ コロナ過での状況に合わせて対応している。	○ コロナ過での状況に合わせて対応している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 窓口対応等で必要な物のみ執行している。	○ 窓口対応等で必要な物のみ執行している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	保育ニーズが増加する中で、利用者にニーズにあった支援を行っている。利用者に情報の提供や相談だけでなく、意見を集約し、保育園や幼稚園等の施設へつなぐ役割を担っている。	保育ニーズが増加する中で、利用者にニーズにあった支援を行っている。利用者に情報の提供や相談だけでなく、意見を集約し、保育園や幼稚園等の施設へつなぐ役割を担っている。	
	改善の方向性	今後も保育ニーズの増加が見込まれる中で、多様化する相談や支援を引き続き行い、関連施設との連携を行いながら、適切な情報提供を行っていく必要がある。	今後も保育ニーズの増加が見込まれる中で、相談や支援を引き続き行い、関連施設への情報提供を行っていく必要がある。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0352106	事務事業名	大崎保育所運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010052	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりを大切に保育 人権を大切に子どもたちを育てる 							予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な生活習慣を身につけ健康な体を育てる 豊かな感性を養いことばやからだで表現する 科学的なものの方考え方を身につける なかまを大切にする 以上を保育目標に運営を行う 							当初予算	20,265	20,126	
根拠法令、関係計画、通知等									補正予算		52	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	入所児童数	活動実績	人	36	38		前年度から繰越			
当初見込				人	36	36	38	38	翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標	活動実績						予備費等				
		当初見込						計	20,265	20,178		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度		執行額	19,169	18,417		
	X:総費用(単位:円) / Y:受け入れ児童数(単位:人)			単位当たりコスト	円	1,765,805	1,847,815	執行率(%)	95%	91%		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果指標	目標値						国庫支出金	101	197	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	公立施設として運営を行っているため、定量的な目標が設定できない。							県支支出金			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								使用料・手数料			
投入工数(単位:人)	成果目標	成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度	分担金・負担金等	4,100	3,049	公立保育所入所保護者負担金	
	成果指標	目標値						財産収入				
総費用(千円)	補足説明								繰入金			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								諸収入	2,305	2,521	保育所職員給食費自己負担金
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標	成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度	繰越金				
	成果指標	目標値						地方債				
総費用(千円)※人件費等修正後	補足説明								一般財源	13,759	14,411	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	20,265	20,178	
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標	成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
	成果指標	目標値						報酬	10,150	9,325	パート会計年度任用職員報酬	
総費用(千円)※人件費等修正後	補足説明								賃金			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								報償費	184	184	講師謝金
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標	成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度	旅費	396	351	費用弁償	
	成果指標	目標値						需用費	7,576	8,438	賄材料費	
総費用(千円)※人件費等修正後	補足説明								役務費	498	550	手数料
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								委託料	144	144	警備業務委託料
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標	成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度	使用料及び賃借料	415	859	駐車場借上料	
	成果指標	目標値						工事請負費				
総費用(千円)※人件費等修正後	補足説明								備品購入費	814	240	保育用備品
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	88	87	県保育協会負担金
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標	成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度	計	20,265	20,178		
	成果指標	目標値						正職員	6	7		
総費用(千円)※人件費等修正後	補足説明								再任用	0	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額	7	5.2	
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標	成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度	会計年度日額	13	12		
	成果指標	目標値						計	26.00	24.20		
総費用(千円)※人件費等修正後	補足説明								人件費合計(千円)	92,600	92,760	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	111,769	111,177	
総費用(千円)※人件費等修正後	成果目標	成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度	人件費等の修正(千円)	▲ 48,200	▲ 40,960		
	成果指標	目標値						総費用(千円)※人件費等修正後	63,569	70,217		
総費用(千円)※人件費等修正後	補足説明											
	根拠として用いた統計・データ名(出典)											

シートNo.	0352106	事務事業名	大崎保育所運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010052	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 就労などの保育ニーズに合わせて受け入れるように調整している。	○	就労などの保育ニーズに合わせて受け入れるように調整している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 配慮がいる児童を積極的に受け入れるため、待機児童がいる間は公立で行う必要がある。	○	配慮がいる児童を積極的に受け入れるため、待機児童がいる間は公立で行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 保育の必要な児童を受け入れるため、優先度の高い事業である。	○	保育の必要な児童を受け入れるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。	○	委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△	△	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	△	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 園を運営するにあたり、必要な経費のみ計上している。	○	園を運営するにあたり、必要な経費のみ計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 雇用できなかった人件費の執行残や需用費関係の残である。	○	雇用できなかった人件費の執行残や需用費関係の残である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 本事業において繰越は発生しない。	-	本事業において繰越は発生しない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 受託者と調整しながら効率的な事業執行を行っている。	○	受託者と調整しながら効率的な事業執行を行っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込み以上に受け入れを行っている。	○	見込み以上に受け入れを行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 実績を見ながら効率化を計っている。	○	実績を見ながら効率化を計っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 成果目標を設定していない。	-	成果目標を設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 定員を超えての受け入れを行っており、十分に活用されている。	○	定員を超えての受け入れを行っており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	待機児童が発生しているため、公立保育所は積極的に受け入れを行っている。また、配慮が必要な児童についても公立が積極的に受け入れている。そのため、今後も受け入れる体制を整えていく必要がある。	待機児童が発生しているため、公立保育所は積極的に受け入れを行っている。また、配慮が必要な児童についても公立が積極的に受け入れている。そのため、今後も受け入れる体制を整えていく必要がある。	
	改善の方向性	また、受け入れ児童の数だけではなく、保育内容の質の面でも充実する必要がある。それを私立などの他の園に発信していく。	また、受け入れ児童の数だけではなく、保育内容の質の面でも充実する必要がある。それを私立などの他の園に発信していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0352107	事務事業名	子ども・子育て支援交付金に関する事務		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010046	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	保育所等において延長保育及び一時預かり事業を実施することで安心して子育てができる環境を整備し、もって児童福祉の向上を図ることを目的とする。								
	通常の保育時間を延長して子どもの保育を行う延長保育事業を実施する。また、家庭保育が一時的に困難となった子どもを保育所で一時的に預かり、必要な保護を行う一時預かり事業を実施する。 (補助率 国1/3 県1/3)								
事業概要	延長保育事業実施要綱、一時預かり事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、小都市延長保育促進事業費補助金交付要綱、小都市補助金等交付規則								
根拠法令、関係計画、通知等	延長保育事業実施要綱、一時預かり事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、小都市延長保育促進事業費補助金交付要綱、小都市補助金等交付規則								
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	延長保育・一時預かりの実施施設数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	
			活動実績	箇所	13	13			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	
			活動実績						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			
	X: 総費用(単位:円) / Y: 受け入れ児童数(単位:件)			単位当たりコスト	円	2,042.0	1,865.5		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標	延長保育・一時預かりの利用児童数(のべ)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	人	6,076	4,641	-	-	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	延長保育・一時預かりの利用児童数(のべ)		目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
補足説明		保護者のニーズに応じて実施するため、定量的な目標が設定できない。							
根拠として用いた統計・データ名(出典)		実績報告書							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標			目標値					
			達成度	%					
補足説明									
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
予算額・執行額 (単位:千円)					R02年度		R03年度		
					当初予算	10,128	12,710		
予算状況					補正予算	2,078	0		
					前年度から繰越	3,487	0		
					翌年度へ繰越	0	0		
					予備費等				
					計	15,693	12,710		
					執行額	11,893	7,918		
					執行率(%)	76%	62%		
									歳入予算
					国庫支出金	7,553	4,237	子ども・子育て支援交付金	
					県支出金	4,066	4,237	子ども・子育て支援交付金	
					使用料・手数料				
					分担金・負担金等				
					財産収入				
					繰入金				
					諸収入				
					繰越金				
					地方債				
					一般財源	4,074	4,236		
					計	15,693	12,710		
予算内訳 (単位:千円)					歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
					負担金、補助及び交付金		15,693	12,710	令和3年度延長保育事業費補助金
					正職員	0.07	0.1		
					再任用	0	0		
					会計年度月額	0	0		
					会計年度日額	0	0		
					計	0.07	0.10		
					人件費合計(千円)	518	740		
					総費用(千円)	12,411	8,658		
					人件費等の修正(千円)				
					総費用(千円)※人件費等修正後	12,411	8,658		

シートNo.	0352107	事務事業名	子ども・子育て支援交付金に関する事務	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R010046	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041
						作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	就労形態の多様化や共働き世帯の増加に伴い、延長保育及び一時預かりのニーズは依然高い。今後も園ごとの利用方法や料金を把握しつつ、市要綱等を適宜見直し、保護者のニーズに応えられる体制を整えておく必要がある。	○	就労形態の多様化や共働き世帯の増加に伴い、延長保育及び一時預かりのニーズは依然高い。今後も園ごとの利用方法や料金を把握しつつ、市要綱等を適宜見直し、保護者のニーズに応えられる体制を整えておく必要がある。
	○	子ども・子育て支援法及び各事業の実施要綱の定めにより、事業の実施主体は市町村であることとされている。	○	子ども・子育て支援法及び各事業の実施要綱の定めにより、事業の実施主体は市町村であることとされている。
	○	小郡市子ども・子育て支援事業計画に不可欠の事業である。	○	小郡市子ども・子育て支援事業計画に不可欠の事業である。
事業の効率的性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和元年度末に補正が行われたため同年度内に事業が実施できなかったコロナウイルス感染症対策にかかる予算の繰越である
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	一時預かりの利用定員拡充等、さらなる保育ニーズへの対応が必要である。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国・県の補助事業でもあるため市の負担が少ない。
-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	保護者のニーズに応じて実施するため、定量的な目標が設定できない。	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	延長保育事業については、希望する児童の受け入れができていない。一時預かり事業については昨年度よりも利用人数が大幅に上昇した。	
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)
		課名		課名
		連番		連番
		事業名		事業名
点検・改善結果	点検結果	認可保育所13園、小規模保育所2園あり、延長保育については14園で行っており、一定のニーズは満たしている。一方で一時預かり事業を行っている園は2園のみとなっている。また、延長保育の利用児童数はここ数年減少傾向にある。一方で、一時預かり保育の利用児童数は大幅に上昇しており、需要の高さがうかがえる。	認可保育所13園、小規模保育所2園あり、延長保育については14園で行っており、一定のニーズは満たしている。一方で一時預かり事業を行っている園は2園のみとなっている。	
	改善の方向性	今後は保育ニーズへの状況を伺いながら、一時預かり事業の定員の拡充や新規に園での一時預かり事業の検討も必要である。	今後は保育ニーズへの状況を伺いながら、一時預かり事業の定員の拡充や新規に園での一時預かり事業の検討も必要である。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0352108	事務事業名	子育て支援拠点事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010050	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化の中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。							
	子育て親子が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業。							
事業概要	子ども・子育て支援法 小郡市子ども・子育て支援事業計画							
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	市内支援拠点数	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標		活動実績	箇所	5	5		
			当初見込	箇所	5	5	5	5
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度			
	X:総費用(単位:円) / Y:参加人数(単位:人)		単位当たりコスト	円	1,541	2,327		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	支援センター参加人数を令和5年度までに4,000人	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 R05 年度	
	成果実績		人	1,501	763			
	成果指標	支援センター参加人数	目標値	人	4,000	4,000	4,000	
	達成度		%	38	19%			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						
	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果指標		成果実績					
	達成度		%					

予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	補正予算	3,529	3,296		
	前年度から繰越				
	翌年度へ繰越	500			
	予備費等				
	計	4,029	3,296		
	執行額	2,314	1,776		
	執行率(%)	57%	54%		
	歳入予算	R02年度	R03年度		
	国庫支出金	1,697	1,100		子ども・子育て支援交付金
県支出金	1,197	1,100	子ども・子育て支援交付金		
使用料・手数料					
分担金・負担金等					
財産収入					
繰入金					
諸収入	414	414	短時間預かり利用料		
繰越金					
地方債					
一般財源	721	682			
計	4,029	3,296			
予算内訳 (単位:千円)	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
	報酬	2,106	1,816	パート会計年度任用職員報酬	
	報償費	221	221	講師謝金	
	旅費	49	52	パート会計年度任用職員の費用弁償	
	需用費	811	649	消耗品費	
	役務費	169	161	通信運搬費	
	委託料	291	321	託児委託料	
	使用料及び賃借料	21	21	会場借上げ料	
	備品購入費	356	50		
	負担金、補助及び交付金	5	5		
計	4,029	3,296			
投入工数 (単位:人)	正職員	0	0	R03年度の主な使途	
	再任用	0	0		
	会計年度月額	3	3		
	会計年度日額	0	0		
計	3.00	3.00			
人件費合計(千円)		8,400	8,400		
総費用(千円)		10,714	10,176		
人件費等の修正(千円)		▲ 8,400	▲ 8,400		
総費用(千円)※人件費等修正後		2,314	1,776		

シートNo.	0352108	事務事業名	子育て支援拠点事業	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R010050	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041
						作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 地域においての子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援している。	○ 地域においての子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 公立保育所で市が国庫補助を受け行っている。	○ 公立保育所で市が国庫補助を受け行っている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有 託児については、シルバー人材センターに委託している。	有 託児については、シルバー人材センターに委託している。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ コロナの影響により事業が中止等になり、執行残が出ている。	○ コロナの影響により事業が中止等になり、執行残が出ている。	
事業の有効性	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 利用者のニーズや社会情勢を把握しながら、事業内容の見直しを行っている。	○ 利用者のニーズや社会情勢を把握しながら、事業内容の見直しを行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ コロナウイルス感染症の影響により事業が中止等になっている。	△ コロナウイルス感染症の影響により事業が中止等になっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 実績を見ながら補助金を活用できる範囲で行っている。	○ 実績を見ながら補助金を活用できる範囲で行っている。	
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ コロナウイルス感染症対策予算を活用しながら、感染対策用品を購入している。	○ コロナウイルス感染症対策予算を活用しながら、感染対策用品を購入している。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
点検・改善結果	点検結果	コロナウイルス感染症の影響により事業が中止、縮小となっている。そのため、予算の執行率が低くなっている。	コロナウイルス感染症の影響により事業が中止、縮小となっている。そのため、予算の執行率が低くなっている。	
	改善の方向性	コロナウイルス感染症の影響はあるが、感染対策を行いながら、子育てについての相談、情報の提供、助言を行ってきた。今後も支援を継続していく必要がある。	今後もコロナウイルス感染症の影響は続くことが想定されるため、状況に柔軟に対応しながら、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う必要がある。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0352109	事務事業名	小郡幼稚園運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010055	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5011	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	園児の生きる力を育み地域文化に積極的に関われる保育環境のもと保育されると共に、保護者にも教育内容を理解してもらう。								予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	小郡幼稚園の教育内容を充実すると共に教師の質の向上に努め、安心できる教育環境で保育される								予算状況	当初予算	3,401		4,940	
根拠法令、関係計画、通知等											予算内訳 (単位:千円)	補正予算			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	入園児童数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	前年度から繰越					歳入予算
活動実績				人	149	150			翌年度へ繰越			国庫支出金			
当初見込			人	180	180	180	180	予備費等			県支出金				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	計	3,401	4,940	使用料・手数料			
活動実績									執行額	3,038	4,375	分担金・負担金等			
当初見込									執行率(%)	89%	89%	財産収入			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			歳入予算	R02年度	R03年度	繰入金			
	X:総費用(単位:円) / Y:受け入れ児童数(単位:人)			単位当たりコスト	円	261,261	261,033			一般財源	3,401	4,940	諸収入		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	預かり保育のニーズ量と確保量の割合		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	3,401	4,940	繰越金			
	成果指標	預かり保育のニーズ量と確保量の割合		成果実績	人	22	31			地方債			地方債		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数 (単位:人)			一般財源			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	正職員	4.85	4.7	繰越金			
	成果指標			成果実績					再任用	1	1	繰越金			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額	5.15	3.7	繰越金			
				目標値					会計年度日額	15.6	14	繰越金			
				達成度	%				計	26.60	23.40	繰越金			
									人件費合計(千円)	89,030	80,340	繰越金			
									総費用(千円)	92,068	84,715	繰越金			
									人件費等の修正(千円)	▲ 53,140	▲ 45,560	繰越金			
									総費用(千円)※人件費等修正後	38,928	39,155	繰越金			

シートNo.	0352109	事務事業名	小郡幼稚園運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010055	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5011	作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	充実した教育や預かり保育のニーズは高く、教育や預かり保育に専念できるような環境整備が求められている。	○	充実した教育や預かり保育のニーズは高く、教育や預かり保育に専念できるような環境整備が求められている。
	○	配慮が必要な児童の受け入れを積極的に行っており、公立幼稚園として行政が行うべき事業である。	○	配慮が必要な児童の受け入れを積極的に行っており、公立幼稚園として行政が行うべき事業である。
	○	公立幼稚園が教育や預かり保育に専念できる環境を整備することは、地域の子育て支援事業の充実に必要である。	○	公立幼稚園が教育や預かり保育に専念できる環境を整備することは、地域の子育て支援事業の充実に必要である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公立幼稚園の運営に必要な事業を行っている。
	○	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	主に需用費の執行残である。
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額は発生していない。	
-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	負担が大きく、公立幼稚園で行うと非効率な事務を行っている。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公立幼稚園が行うと大きく負担がかかる事務を保育所・幼稚園課で行うことにより、事務作業がより効率的に低コストで行われている。
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	預かり保育の希望がある方はすべて受け入れを行っている。
	-	職員配置等によりの希望者をすべて受け入れることはできないため、預かり保育は利用希望者のなかから選考により受け入れを行っている。	-	
関連事業	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
		課名		
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	公立幼稚園が行うと時間や手間がかかる負担の大きい事務を保育所・幼稚園課が行うことで負担が軽くなり、教育や預かり保育に専念できるようになっている。 また、令和3年度より預かり保育については、受け入れ枠を30名程度に拡充し、長期休業中も預かり保育を行う等、保育ニーズに対する受入を行えている。	公立幼稚園が行うと時間や手間がかかる負担の大きい事務を保育所・幼稚園課が行うことで負担が軽くなり、教育や預かり保育に専念できるようになっている。	
	改善の方向性	保育ニーズの増加や幼児教育無償化の影響により公立幼稚園の児童数は減少傾向である。今後は、配慮が必要な児童の対応など保育、教育内容の充実を図り、公立幼稚園として発信していく必要がある。また、更なる預かり保育の拡充などにより、保育ニーズにも対応していく必要がある。	保育ニーズの増加や幼児教育無償化の影響により公立幼稚園の児童数は減少傾向である。今後は、配慮が必要な児童の対応など保育、教育内容の充実を図り、公立幼稚園として発信していく必要がある。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0352110	事務事業名	市立幼稚園送迎車運行事業			部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	J004553	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P5013	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	幼児数が減少している状況や、私立幼稚園との共存、そして市の財政状況を総合的に判断し、平成31年度、市立幼稚園を統合する。そのため、統合後、3年間の時限措置で三園幼稚園から、小郡幼稚園まで送迎バスの運行を実施するもの。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	平成31年度幼稚園統合後、3年間の時限措置で三園幼稚園周辺に在住し、小郡幼稚園まで移動手段がない園児に対する送迎車の運行を実施する。								補正予算			
根拠法令、関係計画、通知等										前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	小郡幼稚園バス運行台数	活動実績	台	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越			
当初見込				台	1	1	0		予備費等				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		活動実績	台	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	計	3,726	3,836		
			当初見込	台					執行額	3,726	3,724		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			執行率(%)	100%	97%		
	X:総費用(単位:円)/ Y:幼稚園バス利用園児数(単位:人)			単位当たりコスト	円	195,082	247,104			歳入予算	R02年度	R03年度	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	小郡幼稚園バス利用者数 令和4年度以降0人		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 R04年度	歳入予算			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果指標	小郡幼稚園バス利用登録者数		成果実績	人	19	15	-	国庫支出金				
	補足説明	以前三園幼稚園に通っていた園児を主な対象者としているため、利用人数は年々減少している。		目標値	-	-	-	-	県支出金				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	小郡幼稚園バス利用申込書、小郡幼稚園バス利用承諾・不承諾通知書		達成度	%	-	-	-	-	使用料・手数料			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	分担金・負担金等				
	成果指標			成果実績					財産収入				
	補足説明			目標値					繰入金				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%				諸収入				
										繰越金			
										地方債			
										一般財源	3,726	3,836	
										計	3,726	3,836	
										歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
										委託料	3,707	3,707	
										需用費	19	129	
										役務費			
										計	3,726	3,836	
										正職員	0.05	0.05	
										再任用	0	0	
										会計年度月額	0	0	
										会計年度日額	0	0	
										計	0.05	0.05	
										人件費合計(千円)	370	370	
										総費用(千円)	4,096	4,094	
										人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後	4,096	4,094	

シートNo.	0352110	事務事業名	市立幼稚園送迎車運行事業	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係		
事業No.	J004553	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P5013	作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	小郡幼稚園に通いたい園児に対して交通手段の提供ができており、5才児を中心に利用されている。
	○	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公立幼稚園の送迎に関する事業であるため、市が実施する必要がある。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	幼児教育の推進を図るために、幼稚園に通うための交通手段を確保する必要がある。三国幼稚園が休園となったために幼稚園に通えなくなる園児が発生しないよう、令和3年度までは継続して行う必要がある。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	乗車する園児の安全と幼稚園バスの安定な運行が実施可能な業者でなければならないため、県内隣接市町の経営規模が大きいバス、タクシー会社より業者選定を行った。日本バス協会、福岡県貸切バス協会、筑後地区タクシー協会及び福岡市タクシー協会に所属する県内隣接市町のバス会社、タクシー会社の比率によりバス会社から規模が大きい2社、タクシー会社から規模が大きい5社を選定した。
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	入札不落となったため、見積金額が最も低い会社と随意契約をした。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	入札不落となったため、見積金額が最も低い会社と随意契約をした。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	三国幼稚園が休園したのは市の意向であり、それにより不利益を被る市民への補助は市が行うべきであるため、負担関係は妥当である。
	△	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	バスによる送迎という都合上利用人数が減少してもコストが変動せず、利用者は年々減少しているため、園児1人あたりのコストは上昇している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	送迎以外の時間や、小郡幼稚園が休みの日はバスの運行をしていない。事前に申込された園児の幼稚園への送迎のみを目的として運行しており、事業目的以外の利用はされていない。
	△	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	バスの運行開始時に3年間の契約を結んでおり、現在もその契約を継続している。新規契約もないためコストは変動していない。
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	送迎バスの手配ができており、予定通り運行している。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の園児を決まった時間に安全に送迎する必要がある性質上、専用バス以外の交通機関を利用するのは困難である。バスは1台のみであり、必要最小限の台数である。
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	バスの運行が開始した令和元年度から継続して利用している園児も多く、幼児教育の充実に貢献している。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	以前三国幼稚園に通っていた5才児を中心に、複数の園児が送迎バスを利用している。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
点検・改善結果	点検結果	事業の目的である、三国幼稚園に通っていた園児が小郡幼稚園を継続して利用できるよう予定通り送迎バスの運行を行えた。	○	事業の目的である園児の送迎については、予定通り行えている。以前三国幼稚園に通っていた園児が継続して利用していることから、令和3年度までは継続していく必要がある。
	改善の方向性	当初の予定どおり、送迎バス運行は令和3年度までとする。令和4年度以降の送迎バス廃止後の幼児教育及び公立幼稚園のあり方について検討していく。	○	令和3年度も引き続きバスの運行を行っていくとともに、令和4年度以降の送迎バス廃止後の幼児教育及び公立幼稚園のあり方について検討していく。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0352111	事務事業名	待機児童対策業務	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R020025	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041
						作成責任者	保育所・幼稚園課長
1/2ページ							

事業の目的 新卒保育士や潜在保育士の確保により、就学前の児童における待機児童を解消していく。				予算額・執行額 (単位:千円)		R02年度 277	R03年度 138	R03年度の主な収入内訳(名称等) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業業費補助金	
事業概要 保育士資格または幼稚園教諭免許を持つ方などを対象に、保育現場で役立つ研修等を行い、保育現場への就労復帰を支援する。 新卒保育士に向けて、市内保育所において、インターンシップを開催し保育士就労に繋げる。				予算状況		当初予算 277 補正予算 0 前年度から繰越 0 翌年度へ繰越 0 予備費等 0 計 277	138 55 55 40%		
根拠法令、関係計画、通知等 子ども・子育て支援法 小郡市保育所設置条例 小郡市子ども・子育て支援事業計画				予算内訳 (単位:千円)		歳入予算 140	R02年度 137 R03年度 69		R03年度の主な収入内訳(名称等) 国庫支出金 137 県支出金 0 使用料・手数料 0 分担金・負担金等 0 財産収入 0 繰入金 0 諸収入 0 繰越金 0 地方債 0 一般財源 140 計 277
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標 潜在保育士研修への参加者数	単位 人	R02年度 16 R03年度 41	R04年度 活動見込 20	R05年度 活動見込 20			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標 市内保育所におけるインターンシップの参加者数	単位 人	R02年度 - R03年度 -	R04年度 活動見込 10	R05年度 活動見込 10			
単位当たりコスト		算出根拠 X:総費用(単位:円) / Y:研修参加者数(単位:人)	単位 円	R02年度 103,313.0 R03年度 73,536.0					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標 待機児童数の減少 令和5年度までに5人 令和10年度までに0人	単位 人	R02年度 6 R03年度 0	中間目標 R5年度 -	目標最終年度 R10年度 -			
補足説明 根拠として用いた統計・データ名(出典)				成果実績 人 -	目標値 人 5	達成度 % 0			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標 待機児童数の解消	単位 %	R02年度 0 R03年度 0	中間目標 年度 -	目標最終年度 年度 -			
補足説明 根拠として用いた統計・データ名(出典)				投入工数 (単位:人)		正職員 0.2 再任用 0 会計年度月額 0 会計年度日額 0 計 0.20	R02年度 0.4 R03年度 0 0 0 0.40	R03年度の主な使途 講師謝礼 47 印刷製本費 44 託児委託料 47	
				人件費合計(千円)		1,480	2,960		
				総費用(千円)		1,653	3,015		
				総費用(千円)※人件費等修正後		1,653	3,015		

シートNo.	0352111	事務事業名	待機児童対策業務	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R020025	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041
						作成責任者	保育所・幼稚園課長
2/2ページ							

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 待機児童解消は、子育て世代のニーズを満たしている。	○ 待機児童解消は、子育て世代のニーズを満たしている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 待機児童解消に向けての調査や、解消の課題を委託することはできるが、県も待機児童対策に動いており、根本的な課題解決については、市が主導で実施する必要がある。	○ 待機児童解消に向けての調査や、解消の課題を委託することはできるが、県も待機児童対策に動いており、根本的な課題解決については、市が主導で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 待機児童対策については、早期に解消する必要がある、優先度は高いものである。	○ 待機児童対策については、早期に解消する必要がある、優先度は高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 潜在保育士研修の託児については、シルバー人材センターに委託している。	○ 潜在保育士研修の託児については、シルバー人材センターに委託している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 市の負担は最小限であり、保育士確保から待機児童解消につながれば、大きな課題解決となるため、妥当である。	○ 市の負担は最小限であり、保育士確保から待機児童解消につながれば、大きな課題解決となるため、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 上記同様妥当である。	○ 上記同様妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 必要最低限の支出としている。	○ 必要最低限の支出としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ 年度毎に必要な最低限の支出となるようにしている。	○ 年度毎に必要な最低限の支出となるようにしている。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ より多くの参加者となるよう、周知を行っている。	○ より多くの参加者となるよう、周知を行っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 保育士確保にもつなげられているため、見込みに見合ったものとなっている。	○ 保育士確保にもつなげられているため、見込みに見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 様々な手段を模索している。	○ 様々な手段を模索している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 根本的な待機児童解消を目標としている。	○ 根本的な待機児童解消を目標としている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 参加者の市内保育所への就労を促すために、十分な就労支援を行っている。	○ 参加者を市内保育所へ就労してもらうために、十分な就労支援を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	参加者の中から市内認可保育所等への就職につながり待機児童の解消へとつながった。	潜在保育士研修はコロナウイルス感染症の影響で参加者が少なかった。しかし、参加者の中から市内認可保育所等への就職につながり待機児童の解消へとつながった。	
	改善の方向性	潜在保育士の方は研修に参加することで就職へつながる。また、現場での即戦力として市内の保育施設からも期待されている。今後も待機児童の解消のため、事業は継続していく必要がある。	潜在保育士の方は研修に参加することで就職へつながる。また、現場での即戦力として市内の保育施設からも期待されている。今後も待機児童の解消のため、事業は継続していく必要がある。	

シートNo.	0352112	事務事業名	御原保育所運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010054	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 就労などの保育ニーズに合わせて受け入れるように調整している。	○	就労などの保育ニーズに合わせて受け入れるように調整している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 配慮がいる児童を積極的に受け入れるため、待機児童がいる間は公立で行う必要がある。	○	配慮がいる児童を積極的に受け入れるため、待機児童がいる間は公立で行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 保育の必要な児童を受け入れるため、優先度の高い事業である。	○	保育の必要な児童を受け入れるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。	○	委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△	△	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	△	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 園を運営するにあたり、必要な経費のみ計上している。	○	園を運営するにあたり、必要な経費のみ計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 雇用できなかった人件費の執行残や需用費関係の残である。	○	雇用できなかった人件費の執行残や需用費関係の残である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 本事業において繰越は発生しない。	-	本事業において繰越は発生しない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 受託者と調整しながら効率的な事業執行を行っている。	○	受託者と調整しながら効率的な事業執行を行っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 見込みと比べ、利用者数がやや少なかった。	○	見込み以上に受け入れを行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 実績を見ながら効率化を計っている。	○	実績を見ながら効率化を計っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 成果目標を設定していない。	-	成果目標を設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 定員を超えての受け入れを行っており、十分に活用されている。	○	定員を超えての受け入れを行っており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	待機児童が発生しているため、公立保育所は積極的に受け入れを行っている。また、配慮が必要な児童についても公立が積極的に受け入れている。そのため、今後も受け入れる体制を整えていく必要がある。		待機児童が発生しているため、公立保育所は積極的に受け入れを行っている。また、配慮が必要な児童についても公立が積極的に受け入れている。そのため、今後も受け入れる体制を整えていく必要がある。
	改善の方向性	また、受け入れ児童の数だけではなく、保育内容の質の面でも充実する必要がある。それを私立などの他の園に発信していく。		また、受け入れ児童の数だけではなく、保育内容の質の面でも充実する必要がある。それを私立などの他の園に発信していく。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0352113	事務事業名	私立保育園等施設整備事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	J004081	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	待機児童解消のため、保育所の増改築を行う。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R3年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	待機児童解消のため、安全な保育環境を整えるために保育所等整備交付金を活用し、私立保育所の増改築に係る費用の補助を行う。								補正予算	161,320	100,575				
根拠法令、関係計画、通知等		保育所等整備交付金								前年度から繰越	11,174			歳入予算	R02年度	R03年度
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	施設整備件数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	繰越					国庫支出金	153,329
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	計	172,494	100,575		県支出金		
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			執行額	172,494	100,573		使用料・手数料		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	申込者すべて受け入れる		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行率(%)	100%	100%		分担金・負担金等		
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	定員拡充後の受入児童数		成果実績	人	1,356	1,422		歳入予算	R02年度	R03年度		財産収入		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			目標値	人	1,428	1,439		繰入金	24	2,274		繰入金	24	2,274
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	95	99		諸収入				繰越金		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			計算式	X/Y	176,194.00 0/20	102,793.00 0/20		地方債	18,800	8,900	地方債	18,800	8,900	保育施設整備事業債
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単価	円	8,809,700	5,139,650		一般財源	341	2	一般財源	341	2	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単価	円	8,809,700	5,139,650		計	172,494	100,575	計	172,494	100,575	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単価	円	8,809,700	5,139,650		歳出予算	R02年度	R03年度	歳出予算	R02年度	R03年度	R3年度の主な用途
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単価	円	8,809,700	5,139,650		負担金、補助及び交付金	172,494	100,575	負担金、補助及び交付金	172,494	100,575	私立保育園等施設整備事業費補助金
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単価	円	8,809,700	5,139,650		計	172,494	100,575	計	172,494	100,575	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単価	円	8,809,700	5,139,650		正職員	0.5	0.3	正職員	0.5	0.3	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単価	円	8,809,700	5,139,650		再任用	0	0	再任用	0	0	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単価	円	8,809,700	5,139,650		会計年度月額	0	0	会計年度月額	0	0	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単価	円	8,809,700	5,139,650		会計年度日額	0	0	会計年度日額	0	0	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単価	円	8,809,700	5,139,650		計	0.50	0.30	計	0.50	0.30	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単価	円	8,809,700	5,139,650		人件費合計(千円)	3,700	2,220	人件費合計(千円)	3,700	2,220	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単価	円	8,809,700	5,139,650		総費用(千円)	176,194	102,793	総費用(千円)	176,194	102,793	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単価	円	8,809,700	5,139,650		人件費等の修正(千円)			人件費等の修正(千円)			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単価	円	8,809,700	5,139,650		総費用(千円)※人件費等修正後	176,194	102,793	総費用(千円)※人件費等修正後	176,194	102,793	

シートNo.	0352113	事務事業名	私立保育園等施設整備事業	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	J004081	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041
						作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	保育ニーズが高いため、待機児童解消のため施設整備をすることが必要。	○	保育ニーズが高いため、待機児童解消のため施設整備をすることが必要。
	△	大規模な事業であるため、国の補助金を活用し、行う必要がある。	△	大規模な事業であるため、国の補助金を活用し、行う必要がある。
	○	待機児童解消のため、優先度の高い事業である。	○	待機児童解消のため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	○	委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。	○	委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	待機児童解消のための施設に対し、補助金を交付している。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額は発生していない事業である。
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	施設を整備したものの、人の配置等により、受け入れができない場合がある。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国の補助金を活用し、市の負担が少なく事業を行っている。
関連事業	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	施設を整備したものの、人の配置等により、受け入れができない場合がある。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	待機児童解消に寄与しているが、受け入れができない場合がある。
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	施設整備に対して補助金を交付することにより、定員拡充となり、待機児童解消につながっている。	施設整備に対して補助金を交付することにより、定員拡充となり、待機児童解消につながっている。だが、人の配置の課題により、受け入れに課題がある場合がある。	
	改善の方向性	今後も待機児童解消のために、施設整備は進めていく必要がある。しかしながら、近年は配慮が必要な児童が増えているため、施設だけの改修ではなく、柔軟な受け入れができるよう職員配置等についても平行して体制を整えていく必要がある。	今後も待機児童解消のために、施設整備は進めていく必要がある。ただし、施設だけの改修ではなく、職員配置等についても平行して体制を整えていく必要がある。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0352114	事務事業名	私立保育所運営費補助金に関する事務(加配)		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010045	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	障害児及び食物アレルギー児の保育所における受入れを促進し、その障害児及び食物アレルギー児の処遇の向上を図る。そのための経費について補助金の交付を行うもの。								予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	障害児又は食物アレルギー児を受け入れ、かつ、その障害児に携わる保育士、看護師、准看護師(以下「担当専任保育士等」という。)又は食物アレルギー児に携わる調理師資格等有資格者の加配を行った私立認可保育所、小規模保育及び認定こども園に対し、予算の範囲内において補助金の交付を行うもの。								当初予算	30,870	26,460		
根拠法令、関係計画、通知等		子ども・子育て支援法 小郡市子ども・子育て支援事業計画 小郡市障害児保育事業補助金及び食物アレルギー児保育事業補助金交付要綱								補正予算	4,998	11,025		R03年度の主な収入内訳(名称等)
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	補助金交付額		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	前年度から繰越				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越				R03年度の主な収入内訳(名称等)
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			予備費等				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	必要な加配職員数の確保		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	35,868	37,485		R03年度の主な収入内訳(名称等)
	成果指標	加配職員数		成果実績	人	21	22			執行額	35,868	37,485		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			目標値	人	22	22			執行率(%)	100%	100%		R03年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	R02年度	R03年度		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標			達成度	%	95	100			歳入 国庫支出金			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果指標			目標値	人	22	22			県支出金				R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								使用料・手数料			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								分担金・負担金等				R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標			達成度	%	95	100			財産収入			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果指標			目標値	人	22	22			繰入金	35,868	37,485		R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								諸収入			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰越金				R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標			達成度	%	95	100			地方債			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果指標			目標値	人	22	22			一般財源				R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	35,868	37,485	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算	R02年度	R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標			達成度	%	95	100			負担金、補助及び交付金	35,868	37,485	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果指標			目標値	人	22	22			加配保育士にかかる人件費補助				R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	35,868	37,485	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員	0.03	0.03		R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標			達成度	%	95	100			再任用	0	0	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果指標			目標値	人	22	22			会計年度月額	0	0		R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額	0	0	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.03	0.03		R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標			達成度	%	95	100			人件費合計(千円)	222	222	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果指標			目標値	人	22	22			総費用(千円)	36,090	37,707		R03年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	36,090	37,707		R03年度の主な収入内訳(名称等)

シートNo.	0352114	事務事業名	私立保育所運営費補助金に関する事務(加配)	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係			
事業No.	R010045	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4041	作成責任者	保育所・幼稚園課長	2/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 障害児又は食物アレルギー児の受け入れ態勢を確保することは、待機児童解消等の観点からも必要である。	○	障害児又は食物アレルギー児の受け入れ態勢を確保することは、待機児童解消等の観点からも必要である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市の補助金交付のため、委託はできない。	○	市の補助金交付のため、委託はできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 待機児童解消にもつながるものであり優先度は高い。	○	待機児童解消にもつながるものであり優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△	△	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 職員の人件費分を補助するため、適正な額である。	○	職員の人件費分を補助するため、適正な額である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 限定されたものである。	○	限定されたものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見合っている。	△	見込み以上に対象者が増加傾向である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 私立の人件費分の補助であるため、必要な事業である。	○	私立の人件費分の補助であるため、必要な事業である。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 見合っている。	-	成果目標は設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 人件費分の補助金として活用されている。	○	人件費分の補助金として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	私立保育園等の加配に必要な職員配置に対しての人件費分の補助金であるが、年々加配が必要な児童は増加傾向である。		私立保育園等の加配に必要な職員配置に対しての人件費分の補助金であるが、年々加配が必要な児童は増加傾向である。
	改善の方向性	職員配置に対しての人件費分の補助であり、今後も待機児童解消のためにも、加配職員に対して必要な費用は補助していく必要がある。しかし、現在は手帳等の客観的な資料が補助金交付に必要な要件となっているが、今後は配慮が必要な児童に対して柔軟に対応することも検討が必要である。		職員配置に対しての人件費分の補助であり、今後も待機児童解消のためにも、加配職員に対して必要な費用は補助していく必要がある。しかし、現在は手帳等の客観的な資料が補助金交付に必要な要件となっているが、今後は配慮が必要な児童に対して柔軟に対応することも検討が必要である。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0352115	事務事業名	私立幼稚園運営補助事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010056	開始年度	不明	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P5011	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	幼稚園の教育体制の充実を図るため、新制度に移行してない幼稚園に対し運営費の補助を行う取組を実施している。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)				
	事業概要	新制度に移行してない幼稚園に対し1施設につき40万の補助を行うもの。								補正予算							
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市補助金等交付規則								前年度から繰越							
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	交付対象施設		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越							
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等							
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度	予算内訳 (単位:千円)									
X:総費用(単位:円) Y:交付対象施設数(単位:件)			単位当たり コスト	円	400,000	400,000											
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度							目標最終年度 年度	計	800	400
	成果指標			成果実績											歳入予算	R02年度	R03年度
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			目標値											歳出予算	R02年度	R03年度
	成果指標			達成度	%									負担金、補助及び交付金	800	400	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)											計	800	400		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)											正職員	0.01	0.01		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)											再任用	0	0		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)											会計年度月額	0	0		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額	0	0					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.01	0.01					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	74	74					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	874	474					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	874	474					

シートNo.	0352115	事務事業名	私立幼稚園運営補助事業	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R010056	開始年度	不明	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P5011
						作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	新制度へ移行していない幼稚園の教育体制の充実を図るため、当該幼稚園の運営費に対し補助を行うものであるためニーズは高い。	○	新制度へ移行していない幼稚園の教育体制の充実を図るため、当該幼稚園の運営費に対し補助を行うものであるためニーズは高い。
	○	私立幼稚園に対する補助のため、市が行うべき事業である。	○	私立幼稚園に対する補助のため、市が行うべき事業である。
	△	運営費の一部を補助するため、特定の目的があるものではない。	△	運営費の一部を補助するため、特定の目的があるものではない。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	△	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	△	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	△	特定の費目、使途があるものではない。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	不用額は発生していない。
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額があるものではない。	
-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに応じて補助金を交付している。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	×	他の手段などを検討も考えられる。
	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果目標は設定していない。
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	補助金により、行事等の実施や教育・保育の充実を図っている。
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	新制度に移行していない幼稚園の運営費の補助を行うことで、市内幼稚園の教育・保育の充実を図るものであるが、市内の新制度へ移行していない幼稚園が1施設となったため、ニーズは減少していると考えられる。	点検結果	新制度に移行していない幼稚園の運営費の補助を行うことで、市内幼稚園の教育・保育の充実を図るものであり、今後も必要と考える。市内幼稚園については、令和2年度に三井幼稚園が認定こども園に移行した。また、令和3年度に小郡カトリック幼稚園が新制度幼稚園に移行しているため、令和3年度からは麻生学園アスター幼稚園のみが対象となる。
	改善の方向性	令和4年度以降、私立幼稚園運営費補助金を廃止し、新制度へ移行していない幼稚園に対しては令和5年度より用途に合わせた補助金を交付することを検討する。	改善の方向性	令和3年度より1園の幼稚園のみに交付しているため、今後は他の手段や方法を検討していく必要性がある。